

防衛省・航空自衛隊事務用品調達業務の評価（案）の概要

1. 業務内容及び契約期間

航空自衛隊（以下「空自」という。）の事務用品（事務用消耗品及び什器をいう。以下同じ。）を Web カタログ方式（通信販売方式）で調達することにより、調達業務の効率化及び経費節減に資することを目的し、空自の 72 基地及び分屯基地（硫黄島を除く全基地。以下「基地等」という。）を対象に、482 品目の調達業務を行うもの。

契約期間：平成 23 年 9 月 7 日から平成 24 年 3 月 31 日

（発注開始時期：平成 23 年 10 月 3 日）

2. 実施状況に関する評価

- 確保されるべきサービスの質として設定された以下の項目すべてを達成。
 - ア 空自が商品を検索しやすい構成とするとともに、発注しやすい Web カタログを作成すること。
 - イ 商品を受注後、遅滞なく配送すること。
 - ウ 代金の請求に当たっては、空自の点検が容易な書類を提出すること。
 - エ 空自からの問い合わせに迅速に対応すること。
 - オ 空自が確認しやすいように調達実績を報告すること。
 - カ 空自の示す基地等ごと、品目リストのカテゴリーごと及び四半期（基準）ごとの受注上限額を超えて空自が発注した場合には、受注することなく空自に通知すること。
- 受託事業者からの提案により、受注上限額を超えた発注がなされた場合はロックがかかる（受注できない）仕組みをシステムに導入し、受託事業者の誤受注防止が可能となるなど民間事業者の創意工夫が発揮された。

3. 実施経費に関する評価

本事業の購入金額約 250,964 千円は、従来の購入金額約 526,366 千円と比較し、約 275,402 千円の経費削減効果があった（▲52.3%）。

4. 今後の事業

本事業の実施状況は良好であったと評価できる。24 年度に続き、25 年度以降も継続して民間競争入札を実施することが適当であると考えられる。ただし、25 年度以降の事業実施に当たっては、本事業の実施状況及び 24 年度事業の入札不調の原因分析結果を踏まえ、以下について留意することが必要である。

- ア 提出書類等の簡略化
- イ 予算の適切な執行
- ウ 発注件数制限の解除、Web カタログ上での在庫状況・入荷予定情報の表示及び同一品目毎の梱包等アンケート調査における改善意見の反映

以上